

常任委員会による先進都市 行政視察

各常任委員会（決算委員会を除く）では、毎年行政視察を行っています。今年度も10月に各常任委員会で所管する事項に関して、先進都市の取り組み状況を視察しました。以下、視察内容について、各正副委員長から報告いたします。

11月定例会

常任委員会の審査

一般質問一覧・決議等

特集

常任委員会の視察報告

議会広報委員のページ

11月定例会

常任委員会の審査

一般質問一覧・決議等

特集

常任委員会の視察報告

議会広報委員のページ

SIBの仕組みを活用した「コミュニティビジネス支援」について（滋賀県東近江市）

SIB（ソーシャルインパクトボンド）とは、官民連携の手法の1つで、従来の補助事業の場合には事業が採択された段階で補助金の交付が決定されますが、この東近江市版SIBの仕組みでは、初期に設定した成果目標を達成した場合にのみ補助金が交付されるものです。

東近江市では、SIBの仕組みを、空き店舗を活用したカフェ運営など、コミュニティビジネスを民間で行う際に活用しています。

本市でも、市民協働事業提案制度やまちづくり協議会が将来的にコミュニティビジネスにかかわる際に活用できると感じました。



東近江市の取り組みを伺う

総務市民委員会

●10月22日～23日

奈良県立図書情報館の公文書館機能について（奈良県）

奈良県立図書情報館では、図書館に公文書機能を持たせています。保存年限を過ぎた公文書のリストを各部署が提出し、図書情報館側が移管か廃棄かを選別します。その後

移管に決定した公文書を各部署から図書情報館に受け入れます。中には歴史的資料として価値を有する公文書等もあり、それらを整理・保存し、公開しています。

本市では、富士市公文書管理規則に基づいて管理していますが、今後、永年保存の公文書や私文書など郷土史資料となるものの取り扱い、文書を取り扱う専門職員の配置などが課題となる中で、公文書館機能の構想とあわせて検討する時期を迎えています。



歴史的文書を適温で保存・管理

独自の学習教材による小学校での「ことばの時間」について（岩手県一関市）

一関市では、市教育振興基本計画の重点プロジェクトの1つに「ことばを大切に」する教育プロジェクトが位置づけられており、これを推進するため、今年度から市内の全小学校で「ことばの時間」を実施しています。この取り組みを通して、ことばの感性、語彙の豊かさ、心の豊かさ、思考力・想像力が身につくとともに、独自に作成したテキスト「言海」には地域の先人の作品が多く使われており、地域への誇りと愛着心の醸成も期待されています。視察をした小学校では、毎週、月・水・金曜日に10分間、音読・素読など、学年に応じた指導をしていました。



ことばの時間の様子

文教民生委員会

●10月23日～24日

市民病院の建てかえについて（宮城県大崎市）

中央病院は建築から30年以上が経過し、新病院の建設に向けて検討が始まっています。今回視察した大崎市は人口約13万人の宮城県北部の都市ですが、大崎市民病院は建築後

40年以上が経過し、老朽化・狭隘化していたことから、平成26年6月に移転新築しました。建設事業費は225億円余でしたが、エネルギーサービ事業とデザインビルド方式の導入により、工事期間と事業費の短縮を実現しました。

また、病院経営の観点でも、三次救急を担っていること、病院機能評価で上位にランクされていることなど、中央病院でも参考にすべき点が多いと感じました。



大崎市民病院の屋上へレポートにて

さんむエコノミックガーデンングについて（千葉県山武市）

山武市では、外部からの企業誘致や、もともとある中小零細企業を育て、産業の活性化を図るため、平成28年にさんむエコノミックガーデンング推進協議会を設立しました。行政、商工会、地元企業、JAなど、約50の事業者や団体が構成し、課題解決に向けた調査研究や実証イベントを行うほか、人のつながりを醸成する活動をしています。

協議会の活動により、今まで交流がなかった事業者につながりができ、潜在的な取引先とのマッチングとなり、お互いの利益につながることもや若手経営者が主体性を発揮する機会の創造にもつながっているとのことでした。



山武市の取り組みを伺う

環境経済委員会

●10月17日～18日

中心市街地活性化の取り組み及びまちづくり会社の設立について（東京都青梅市）

青梅市では、青梅駅周辺を中心に活力ある中心市街地の形成を図るため、国の中心市街地活性化法の指定を受け、事業に取り組んでいます。

平成25年に商工会議所を中心とした中心市街地活性化協議会を設立するほか、平成27年には地元商店会や商業協同組合の会員などを中心に、中心市街地活性化策の実施主体となる株式会社まちづくりを設立し、駐車場事業や空き家対策事業、空き店舗対策事業に取り組んでいます。

説明後には、空き店舗を利用し、新たに開業した店舗を視察し、それぞれ特色のある事業が行われていて参考になりました。



青梅駅周辺の商店街を視察

いこま空き家流通促進プラットフォームについて（奈良県生駒市）

生駒市は、奈良市や大阪市のベッドウンとして住宅がぎゅぎゅと建ち並ぶ都市です。本市と比べて空き家率は低いですが、古い住宅が多い地区を中心に空き家が点在しています。

平成30年5月28日に、市と不動産関係の各種団体とで協定を締結しスタートしたプラットフォームでは、市が所有者と交渉し同意を得た物件ごとに具体的な解決策を協議し、それをもとに空き家所有者を支援し流通促進につなげています。このような取り組みは全国で初めてのことで、官民連携の空き家対策として今後も注視したいと思っています。



生駒市の取り組みを伺う

建設水道委員会

●10月25日～26日

浄化槽整備推進事業について（大阪府富田林市）

市は現在、PFI方式による合併処理浄化槽整備手法を検討中です。これまで個人が浄化槽を設置し保守点検、法定検査等を依頼していたものを、SPC（特別目的会社）

に浄化槽設置を依頼し、それを市が買い取った上で保守点検、法定検査等を事業者が委託する仕組みです。富田林市のPFI事業は、既に第2期事業に入っている成功事例です。主な要因に、SPCが地元や事業をよく理解し、営業力があることを挙げられています。本市の整備数は富田林市の10倍を想定しており、課題は多いと感じますが、議会としても市の検討動向を注視していきたいと思っています。

富田林市は、浄化槽整備事業の推進について、PFI方式による合併処理浄化槽整備手法を検討中であること、これまで個人が浄化槽を設置し保守点検、法定検査等を依頼していたものを、SPC（特別目的会社）に浄化槽設置を依頼し、それを市が買い取った上で保守点検、法定検査等を事業者が委託する仕組みであること、富田林市のPFI事業は既に第2期事業に入っている成功事例であること、SPCが地元や事業をよく理解し、営業力があることを挙げられていること、本市の整備数は富田林市の10倍を想定していること、課題は多いと感じるが、議会としても市の検討動向を注視していきたいことについて報告されたこと。



富田林市役所議会棟にて